

経営学の基礎知識

編集代表

小川英次・北野利信・後藤幸男・高柳 暁・村田昭治



* 正確な基礎・応用知識の修得のために *
現代経営学の各分野から基本的な問題を精選し、正確な基礎知識の把握と応用力の涵養に役立つよう、Q & A方式により解説されています。講義・各種試験・ゼミの参考書として好適です。

良書を普及版で



有斐閣ブックス

経営学の基礎知識

—補習と復習のために—

編集代表

小川英次・北野利信・後藤幸男・高柳 暁・村田昭治



有斐閣ブックス



経営学の基礎知識

〈有斐閣ブックス〉

昭和48年6月15日 初版第1刷発行

昭和53年1月20日 新装版第1刷印刷

昭和53年1月30日 新装版第1刷発行

¥ 1,900.

	お 小 きた 北 ご 後	がわ 川 の 野 とう 藤	えい 英 とし 利 ゆき 幸 やなぎ 柳	じ 次 のぶ 信 お 男 さとる 暁
編集代表	たか 高 むら 村	た 田	しろう 昭	じ 治
発行者	え 江	ぐさ 草	ただ 忠	あつ 允

発行所 株式会社 有 斐 閣

東京都千代田区神田神保町2~17
 電話 東京 (264) 1311 (大代表)
 郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
 本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
 京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 株式会社 精興社

製本 株式会社 高陽堂

© 1973, 小川英次・北野利信・後藤幸男・高柳暁・村田昭治.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします

1334-083520-8611

◆ 本書を利用する方へ

▶本書は、経営学の各分野から446の基本問題を精選し、経営学の基礎的な知識を正確に把握できるよう、明快・簡潔に解説しています。

▶本書の設問は、さまざまな角度から作られています。したがって、基礎的な知識の検証にとどまることなく、さらに進んで応用力の涵養にも大いに役立ちます。

▶本書を読むにあたり、つぎのような方法をとられることをおすすめします。

- ① まず設問をよく読み、すぐ解答をみるのではなく、自分の頭でそのポイントを整理してみてください。
- ② そのうえでできれば解答を書いてみてください。
- ③ 解答を読んで、自分の解答と比較し、ちがいがでた場合、その原因を十分に考えてみてください。

このようなステップを踏むことにより、問題解決のポイントがわかり、経営学的な思考の修練に役立ちます。

▶本書は、基本的な内容をやさしく解説することはもちろんですが、専門的な問題や最新の問題をも取りあげましたから、教養課程の学生から専門コースの学生、さらには社会人の方々にも広く利用していただくことができます。

▶解答中にあらわれた関連項目には、一印を付してありますから、1項目だけで終わらず、幅広い読み方が可能です。またより深い知識を必要とする場合は各設問の後に記した参考文献を利用してください。

▶本書の末尾に詳細な事項索引と人名索引を付けましたから、手頃な経営学辞典としても利用できます。

▶本書は、設問と解答をあわせて、原則として1ページに収められていますから、各種受験の前の知識の整理に、またレポート作成時の参考書としてご利用いただけます。

▶最後に、本書が読者のお役に立つことを念じると同時に、本書を通じ読者の経営学に対する関心がより高まることを期待してやみません。

編者・執筆者一覧 (五十音順)

【編者】

いなば もときち
稲葉元吉

1935年生まれ
1963年 東京大学経済学部卒
現在 横浜国立大学助教授
専攻 経営学・経営組織論

うめばやし みつとし
梅林光寿

1933年生まれ
1956年 東京工業大学理工学部卒
前神戸商科大学教授(故人)

おがわ えいじ
小川英次

1931年生まれ
1955年 名古屋大学経済学部卒
現在 名古屋大学助教授
専攻 生産管理論

またの とし のぶ
北野利信

1928年生まれ
1951年 神戸経済大学(旧制)卒
現在 学習院大学教授
専攻 経営管理論・経営組織論

ごとう ゆきお
後藤幸男

1928年生まれ
1951年 名古屋大学経済学部卒
現在 神戸商科大学教授
専攻 経営管理論・経営財務論

しらき たけし
白木他石

1920年生まれ
1941年 東京商科大学卒
現在 東京都立大学教授
専攻 経営労務論

たかやなぎ さとる
高柳暁

1931年生まれ
1957年 東京大学経済学部卒
現在 中央大学教授
専攻 経営組織論・経営戦略論

はらさわよし たろう
原沢芳太郎

1928年生まれ
1961年 武蔵大学経済学部卒
現在 東北大学教授
専攻 経営組織論・意思決定論

むらた しやうじ
村田昭治

1932年生まれ
1955年 慶応義塾大学経済学部卒
現在 慶応義塾大学教授
専攻 マーケティング論

わくた ひろあき
浦田宏昭

1930年生まれ
1953年 早稲田大学第一商学部卒
現在 東洋大学教授
専攻 情報論・事務管理論・情報システム論

【執筆者】

青木茂男 早稲田大学教授
 赤石雅弘 山口大学助教授
 赤岡功 京都大学助教授
 荒川祐吉 神戸大学教授
 有田恭助 (株) 経営調査社長
 池上和男 立正大学助教授
 生駒道弘 和歌山大学教授
 石井雅弘 立正大学助教授
 石坂巖 慶応義塾大学教授
 井関利明 慶応義塾大学助教授
 市橋英世 大阪府立大学教授
 市原季一 神戸大学教授
 市村昭三 九州大学教授
 伊東博 横浜国立大学助教授
 今村秀樹 神戸商科大学助教授
 岩崎日出男 近畿大学助手
 宇野博二 学習院大学教授
 宇野政雄 早稲田大学教授
 遠藤健児 武蔵工業大学教授
 大池長人 名古屋工業大学教授
 大須賀政夫 電気通信大学教授
 岡本康雄 東京大学教授
 奥村恵一 横浜国立大学助教授
 小野二郎 神戸大学教授
 加久間岩夫 岐阜経済大学教授
 影山喜一 東京経済大学助教授
 笠井章弘 (財) 政策科学研究所
 常務理事
 片岡一郎 慶応義塾大学教授
 片方善治 システム研究センター
 理事長

加藤勝康 東北大学教授
 河合忠彦 学習院大学講師
 川崎進一 東洋大学教授
 川嶋行彦 国際商科大学講師
 菅野康雄 東洋大学教授
 儀我壮一郎 大阪市立大学教授
 菊地和聖 東北大学助教授
 菊地武 東京理科大学助教授
 衣笠洋輔 横浜市立大学教授
 木村勤 前東洋大学助教授 (故人)
 久保村隆祐 横浜国立大学教授
 倉井武夫 (社) 日本 CIOS 協会
 研究調査部長
 神代和欣 横浜国立大学教授
 小嶋外弘 同志社大学教授
 小西滋人 金沢経済大学教授
 小林太三郎 早稲田大学教授
 小林規威 慶応義塾大学教授
 小井幸三郎 青山学院大学教授
 阪柳豊秋 明治学院大学教授
 佐藤尚志 東京経済大学助教授
 佐藤慶幸 早稲田大学教授
 柴川林也 青山学院大学教授
 島弘 同志社大学教授
 清水晶 前明治大学教授 (故人)
 清水水滋 東海大学教授
 清水水猛 慶応義塾大学助教授
 進藤勝美 滋賀大学教授
 菅原正博 関西学院大学助教授
 関口操 慶応義塾大学教授

たか	だ	かおる	大阪大学教授
高	田	馨	
たけ	だ	し	大東文化大学助教授
竹	田	志	
たけ	むら	のり	専修大学助教授
竹	村	憲	
た	じま	よし	学習院大学教授
田	島	義	
た	ち	ひろ	大阪市立大学教授
橋	橋	博	
た	うち	こう	一橋大学教授
田	内	幸	
た	むら	のり	神戸大学助教授
田	村	正	
ち	よ	とし	法政大学教授
一	寸	木	
辻	吉	彦	公正取引委員会 事務局審判官
つ	だ	すみ	一橋大学教授
津	田	真	
つち	や	よし	専修大学教授
土	屋	好	
つ	曲	直	東京大学助教授
津	むら	ひで	専修大学助教授
つ	村	英	
出	うし	まさ	専修大学教授
で	牛	正	
と	根	たけ	明治大学教授
刀	根	武	
と	な	ゆたか	東京経済大学教授
富	永	裕	
な	か	ちかし	早稲田大学教授
中	西	睦	
な	むら	しゅう	専修大学教授
中	村	秀	
な	や	さぶ	成蹊大学教授
中	山	三	
な	や	らう	日本大学教授
名	東	孝	
に	川	なり	神戸商科大学助教授
西	川	仙	
に	ざ	おまむ	早稲田大学教授
西	澤	脩	
に	た	こう	名古屋市立大学助教授
西	田	耕	
に	や	あき	早稲田大学教授
西	宮	輝	
の	むら	じゆん	東洋大学教授
野	村	順	
は	も	いさ	京都大学教授
し	本	勲	
橋	も	ひと	早稲田大学教授
は	と	し	
橋	本	仁	
は	も	やす	大阪経済大学教授
濱	と	泰	
は	むら	あきら	広島大学助教授
濱	村	章	
は	し	しゅう	東京大学教授
林	周	じ	

はら	だ	とし	早稲田大学教授
原	田	俊	
ひ	か	ぶん	立教大学教授
土	方	文	
ふ	むら	とし	東京都立大学教授
二	村	敏	
星	孝	雄	成蹊大学助教授
堀	た	か	慶応義塾大学助教授
つ	田	一	
ほ	ん	そ	亜細亜大学教授
本	多	壮	
ほ	ん	ま	中央大学教授
本	間	郁	
増	地	昭	成蹊大学教授
ま	の	おまむ	北海道大学教授
真	野	脩	
万	成	博	関西学院大学教授
み	三	たけ	東北学院大学教授
三	浦	武	
み	三	うら	日本大学教授
三	浦	は	
三	浦	ま	(株)ビジネス・リサーチ 代表取締役
三	浦	こ	
三	浦	信	
み	か	とみ	明治大学教授
三	上	さぶ	
三	富	三	
三	郎	三	
み	や	じ	福島大学教授
三	宅	皓	
み	や	たかし	東京大学大学院
宮	崎	孝	
み	や	とし	横浜商科大学助教授
宮	原	義	
村	松	し	成蹊大学教授
村	司	叙	
もり	昭	お	神戸大学教授
森	昭	夫	
も	か	こう	慶応義塾大学講師
師	岡	孝	
や	ま	うち	東洋大学講師
山	内	昭	
や	だ	か	小樽商科大学助教授
山	田	一	
や	だ	たま	甲南大学教授
山	田	珠	
や	ま	ゆう	明治大学教授
山	田	雄	
や	な	ひと	甲南大学教授
山	中	均	
や	ま	もと	大阪市立大学助教授
山	本	朗	
よ	か	しん	一橋大学教授
米	川	伸	

編集代表／芦部信喜・鴻 常夫・
福田 平・水本 浩・山田幸男

法 律 学
の基礎知識

監修／谷口知平

法 律 用 語
の基礎知識

編集／河本一郎・窪田準人・荒 秀・
西原春夫・石田喜久夫・野村好弘

法 律 問 題
の基礎知識

編集／五十嵐 清・遠藤 浩・
川井 健・島津一郎

民 法 学
の基礎知識

- (1)民法の基礎・総則・物権
- (2)債 権
- (3)不法行為・親族・相続

編集／荒 秀・榎本洋之助・
篠原弘志・成田頼明・山本進一

不 動 産 法
の基礎知識

編集代表／金子 宏・武田昌輔

税 法
の基礎知識

編集代表／内田 満・内山秀夫・
河中二講・武者小路公秀

現 代 政 治 学
の基礎知識

編集／有賀 弘・内山秀夫・
鷲見誠一・田中治男・藤原保信

政 治 思 想 史
の基礎知識

編集／河原 宏・藤井昇三

日 中 関 係 史
の基礎知識

編集代表／新開陽一・根岸 隆・
藤田 晴・宮沢健一・渡部福太郎

近 代 経 済 学
の基礎知識

編集代表／種瀬 茂・川鍋正敏・
深町郁弥・村岡俊三

マルクス経済学
の基礎知識

編集代表／荒 憲治郎・種瀬 茂

経 済 学 用 語
の基礎知識

編集代表／藤原三代平・肥後和夫・
島野卓爾・小池和男・清成忠男

現 代 経 済 問 題
の基礎知識

編集代表／伊藤善市

都 市 問 題
の基礎知識

編集／大石嘉一郎・宮本憲一

日 本 資 本 主 義
発 達 史 の 基 礎 知 識

編集／中川敬一郎・森川英正・
山井常彦

近 代 日 本 経 営 史
の基礎知識

編集代表／小川英次・北野利信・
後藤幸男・高柳 暁・村田昭治

経 営 学
の基礎知識

編集／白木他石・津田真澄

人 事 ・ 労 務 管 理
の基礎知識

編集／久保村隆祐・田内幸一・
村田昭治

マ ー ケ テ ィ ン グ
(1) (2) の基礎知識

編集代表／塩原 勉・松原治郎・
大橋 幸

社 会 学
の基礎知識

編集代表／小倉襄二・小松源助・
高島 進

社 会 福 祉
の基礎知識

編集代表／小松源助・山崎美貴子

ケ ー ス ワ ー ク
の基礎知識

編集／西嶋定生・護 雅夫・
木村尚三郎・猿谷 要

世 界 歴 史
(1) (2) の基礎知識

編集代表／杉原莊介・黛 弘道・
羽下徳彦・金井 圓・島海 靖

日 本 史
の基礎知識

編集／藤原 彰・今井清一・
大江志乃夫

近 代 日 本 史
の基礎知識

編集／生松敬三・木田 元・
伊東俊太郎・岩田靖夫

西 洋 哲 学 史
の基礎知識

編集／田村圓澄・黒田俊雄・
相良 享・源了圓

日 本 思 想 史
の基礎知識

編集／橋川文三・鹿野政直・
平岡敏夫

近 代 日 本 思 想 史
の基礎知識

編集代表／東 洋・大山 正・
詫摩武俊・藤永 保

心 理 学
の基礎知識

編集代表／東 洋・大山 正・
詫摩武俊・藤永 保

心 理 用 語
の基礎知識

編集代表／佐治守夫・水島恵一

臨 床 心 理 学
の基礎知識

編集代表／佐治守夫・水島恵一

心 理 療 法
の基礎知識

編集代表／中内敏夫・堀尾輝久・
吉田章宏

現 代 教 育 学
(1) (2) の基礎知識

編集／秋山 虔・神保五弥・
佐竹昭広

日 本 古 典 文 学 史
の基礎知識

以下続刊

目 次

1 経営学の歴史と方法 編集／北野利信

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1 経営学とは | 7 テーラーの学説 |
| 2 ドイツ経営学の研究対象 | 8 ファヨールの学説 |
| 3 ドイツ経営学の諸分野 | 9 経営管理機能の重要性 |
| 4 ドイツ経営経済学の系譜 | 10 伝統的経営管理論の今日的妥当性 |
| 5 アメリカ経営学の研究対象 | 11 アメリカ経営学の分化と統合 |
| 6 「経営の管理」と「経営」と「管理」 | 12 管理原則の普遍妥当性 |

2 企業と経営者 編集／北野利信

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| 13 企業の経済理論 | 33 経営史学の新しい展開 |
| 14 企業の行動理論 | 34 経営理念の意義と構造 |
| 15 企業のシステム理論 | 35 経営参加の理念 |
| 16 企業と環境 | 36 経営理念と人間関係論 |
| 17 企業者・経営者・管理者・指導者 | 37 経営理念とXY理論 |
| 18 経営者機能の基本的過程 | 38 わが国の経営理念の特色 |
| 19 トップ・マネジメントの構成と機能 | 39 稟議制度による意思決定の特徴と長短 |
| 20 ミドル・マネジメントの構成と機能 | 40 企業の社会的責任 |
| 21 所有と経営の分離 | 41 公害と企業責任 |
| 22 最高経営者機能の芸術性と倫理性 | 42 企業形態の分類 |
| 23 最高経営者機能の政治性 | 43 合名会社, 合資会社, 有限会社, 株式会社 |
| 24 経営者の権威の源泉 | 44 株式会社の特質 |
| 25 テクノストラクチャー | 45 公企業 |
| 26 「個人スタッフ」「専門スタッフ」「ゼネラル・スタッフ」 | 46 協同組合 |
| 27 規模の経済と成長の経済 | 47 社会主義企業 |
| 28 零細企業 | 48 企業集中の分類 |
| 29 中小企業 | 49 戦後の企業集中 |
| 30 大企業 | 50 企業集中と法律 |
| 31 ベンチャー・ビジネス | 51 国際的規模の企業の種類と経営管理 |
| 32 伝統的経営史の方法 | |

目次

52 シンクタンクの成立条件

3 経営計画・統制 編集／高柳 暁

- | | |
|----------------|-------------------|
| 53 計画と統制 | 75 長期経営計画 |
| 54 意思決定と計画 | 76 長期計画作成上の留意点 |
| 55 計画・統制の学説 | 77 長期計画と資本予算 |
| 56 経営者職能と計画・統制 | 78 予算統制と長期計画 |
| 57 テーラーの計画職能論 | 79 予算統制の長所と限界 |
| 58 経営計画 | 80 予算統制の役割と方法 |
| 59 計画立案の手續 | 81 予算統制の担当部門 |
| 60 計画職能担当部門 | 82 変動予算と固定予算 |
| 61 計画立案上の留意点 | 83 予算と計画 |
| 62 計画の種類 | 84 統制の過程 |
| 63 計画の必要性と限界 | 85 統制の技術と組織 |
| 64 計画と予測 | 86 経営原則と統制 |
| 65 計画と目標 | 87 例外原理と統制 |
| 66 経営目標 | 88 スパン・オブ・コントロール |
| 67 経営方針と目標 | 89 コントローラーと内部監査制 |
| 68 目標管理 | 90 統制手段 |
| 69 全体目標と部門目標 | 91 取締役会と監査役 |
| 70 経営目標・政策・計画 | 92 取締役会の構成 |
| 71 計画の用語 | 93 常務会 |
| 72 経営戦略 | 94 スタッフとゼネラル・スタッフ |
| 73 経営多角化 | 95 事業部制 |
| 74 企業成長 | 96 事業部制の業績評価 |

4 意思決定論 編集／原沢芳太郎

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 97 意思決定の一般的プロセス | ル |
| 98 意思決定前提・価値前提・事実前提 | 104 基本的目標の役割 |
| 99 限定された合理性による意思決定 | 105 合理性の意味 |
| 100 「目的-手段の連鎖」 | 106 要求水準の変動と探索活動 |
| 101 「目的-手段の連鎖」「価値と事実」 | 107 探索活動 |
| 102 「確実性」「危険」「不確実性」 | 108 組織的意思決定 |
| 103 「危険」「不確実性」下での決定ルー | 109 意思決定への影響機構 |

- 110 「組織の決定」の特徴
 111 共同決定
 112 共同決定のルール
 113 影響力
 114 「オーソリティ」「権限」「命令」
 115 オーソリティの受諾圏
 116 コミュニケーション
 117 帰属意識（一体感）
 118 能率の規準
 119 非公式組織の作用
 120 意思決定と環境
 121 状況の定義
 122 意思決定の具体的手順
 123 意思決定の3段階
 124 戦略的意思決定
 125 意思決定のプログラム化
 126 プログラム化された意思決定の手法
- 127 計画におけるグレシャムの法則
 128 コンフリクトの種類
 129 組織におけるコンフリクト
 130 コンフリクトの解決
 131 「意思決定のネットワーク」と「意思決定システム」
 132 意思決定の集権化と分権化
 133 組織階層における価値判断と事実判断
 134 スペシャリスト
 135 投資計画の決定プロセス
 136 組織における意思決定の観察
 137 意思決定論の意義
 138 影響の機構
 139 経営人としての人間像
 140 オーソリティの役割

5 経営組織論 編集／稲葉元吉

- 141 組織の出現と組織理論
 142 組織の重要性
 143 組織行動の意味
 144 組織理論と管理理論の相互関連
 145 古典的な組織理論
 146 人間関係論の組織観
 147 システム理論
 148 システム設計
 149 個人間の伝達過程
 150 協働体系の概念
 151 公式組織と組織の3要素
 152 企業の利害者集団
 153 組織目標の概念・形成過程
 154 組織内専門化の分類基準
 155 各管理者層の意思決定内容
 156 権限の委譲と責任の所在
- 157 職務・責任・権限
 158 ライン組織とファンクショナル組織
 159 ライン・アンド・スタッフ組織
 160 集権と分権
 161 インフォーマルな集団と個人の態度
 162 非公式組織と公式組織
 163 MISの有効利用
 164 生産現場の技術的条件と組織問題
 165 コンピュータ導入と管理者
 166 情報のロスと組織の規模
 167 組織の動態
 168 単位組織と複合組織
 169 組織スラック
 170 委員会制度
 171 プロジェクト組織
 172 組織開発論の意義

目次

- 173 国際企業の管理組織形態
174 集団主義的組織行動
175 リーダーシップ
176 組織の均衡
177 環境に対する組織の適応
178 官僚制の理念型
179 官僚制組織の病理
180 Dupont 型と GM 型
181 組織革新
182 組織革新と問題解決過程
183 組織に関する実証的研究
184 コンピュータ・シミュレーション
185 組織行動と文化構造
186 寡頭制の鉄則

6 人事・労務管理論 編集／白木他石

- 187 労務計画
188 科学的管理
189 職務分析と職務情報
190 職務評価の方法
191 職務評価と人事考課
192 パートタイマーと正規従業員
193 中小企業の省力化
194 海外技術協力の問題
195 自己申告制度
196 人事考課の方法
197 定年制の目的・内容・効果
198 新しい労務管理
199 人と業績
200 人間関係管理の技術
201 人間の欲求の分析
202 労働生産性の諸要因
203 職場士気
204 提案制度の目的・効果・意義
205 経営内におけるコミュニケーション
206 カウンセリング（人事相談）
207 従業員 PR と社内報
208 若年従業員の定着性
209 動機づけの管理
210 「組織のなかの人間」
211 マズローの5段階説
212 アーギリス・マクレガー・ハーズバーグの理論
213 教育訓練の歴史
214 教育訓練の方法
215 監督者教育
216 人材開発と企業成長
217 賃金問題の特色
218 賃金水準決定の原則
219 賃金体系のポイント
220 成果分配制度
221 職務給
222 賞与
223 退職金
224 労働時間
225 余暇活用管理
226 福利厚生
227 労資関係の型
228 労資関係の特色
229 労資間の問題解決の方法
230 経営参加の方式
231 労働争議の調整方法
232 不当労働行為の諸類型
233 労務監査
234 中小企業の労務管理

7 生産管理論 編集／小川英次

- | | |
|--|---|
| <p>235 システムの意義</p> <p>236 生産管理と生産統制</p> <p>237 生産形態の特質</p> <p>238 連続生産形態の特質</p> <p>239 製造部門の行なう計画活動</p> <p>240 生産管理形態の特質</p> <p>241 生産体制の決定</p> <p>242 技術予測</p> <p>243 工場増設に関する方針決定</p> <p>244 外注加工の存在理由</p> <p>245 PERTの要点</p> <p>246 工場立地要因</p> <p>247 工場配置</p> <p>248 IDEALSの特質</p> <p>249 CRAFTの概要</p> <p>250 ライン・バランスの考え方</p> <p>251 運搬手段と生産形態</p> <p>252 マテリアルズ・マネジメント</p> <p>253 運搬手段の決定とその要因</p> <p>254 プラント・エンジニアリング部門の
職務</p> <p>255 修理・保全の今日的特質</p> <p>256 信頼性工学と設備故障特性曲線</p> <p>257 オートメーションの分類</p> | <p>258 オートメーションの高度化</p> <p>259 組立工程の自動化</p> <p>260 オートメーションの利点・不利益</p> <p>261 数値制御工作機械</p> <p>262 規格化＝標準化</p> <p>263 標準化運動</p> <p>264 VAの手法</p> <p>265 モデュラー・プロダクションの意図</p> <p>266 グループ・テクノロジーの狙い</p> <p>267 作業標準化の歴史</p> <p>268 職務設計とジョブ・エンリッチメント</p> <p>269 生産コントロール・システムの総合化</p> <p>270 短期的総合計画とその手法</p> <p>271 日程管理システム</p> <p>272 機械負荷の決定</p> <p>273 日程管理システムと進捗係</p> <p>274 日程管理のコンピュータ化(問題点)</p> <p>275 日程管理のコンピュータ化(注意点)</p> <p>276 在庫管理システム</p> <p>277 インダストリアル・ダイナミックス
と在庫管理</p> <p>278 品質管理と検査法</p> |
|--|---|

8 マーケティング論 編集／村田昭治

- | | |
|---|---|
| <p>279 マーケティングの展開過程・領域</p> <p>280 マーケティングとシステムズ・アプローチ</p> <p>281 マーケティングの機能</p> <p>282 マーケティング管理組織</p> <p>283 マーケティング用語(1)</p> | <p>284 マーケティング・コンセプト</p> <p>285 マーケティングの社会的責任</p> <p>286 コンシューマリズム</p> <p>287 消費者行動の分析</p> <p>288 マーチャンダイジングの問題点</p> <p>289 総合商社の機能</p> |
|---|---|

目 次

- 290** 流通近代化の促進要因・阻害要因
- 291** 卸売業の機能と特殊性
- 292** チェーン・マネジメント
- 293** フランチャイズ・システム
- 294** マーケティングにおける競争概念
- 295** 政府規制とマーケティング活動
- 296** マーケティング情報システムの領域
- 297** マーケティング・リサーチの領域と
方法
- 298** マーケティング戦略
- 299** 企業イメージの構成
- 300** プッシュ戦略とプル戦略
- 301** 市場細分化戦略
- 302** プライベート・ブランドとナショナル・ブランド
- 303** ブランド・ロイヤルティとストア・ロイヤルティ
- 304** R & D 部門と他部門
- 305** 製品企画における製品分類基準とプロダクト・マネジャー
- 306** 製品（経営）多角化戦略
- 307** プロダクト・ライフ・サイクル
- 308** 多段階的価格決定方式
- 309** 再販売価格維持制度
- 310** 物的流通システムの構築
- 311** 系列化と流通政策
- 312** 流通近代化の方向
- 313** 広告計画および広告予算
- 314** パッケージング戦略
- 315** POP 広告と店頭活動
- 316** 広告費の社会的意義
- 317** 狭義の販売促進
- 318** パブリシティ
- 319** マーケティング・コスト・コントロール
- 320** ワールド・マーケティング
- 321** 資本自由化と企業
- 322** 産業財マーケティング
- 323** ファッション・マーケティング戦略
- 324** 産業構造とマーケティングの関係
- 325** マーケティング用語（2）
- 326** 人と業績
- 327** マーケティング用語（3）
- 328** マーケティングに関する訳語
- 329** マーケティングの展開の方向

9 経営財務論

編集／後藤幸男

- 330** 経営財務の概念
- 331** 経営財務の体系
- 332** 財務活動の定義と領域
- 333** 企業の資金循環過程
- 334** 経営財務の目的と企業目的観
- 335** 経営財務論の学問的立場
- 336** 経営財務という言葉
- 337** 経営財務とインターディシプリナリ
ー・アプローチ
- 338** 資本調達源
- 339** 株 式
- 340** 社債の諸形態
- 341** 企業間信用
- 342** 減価償却
- 343** 運転資本・所要運転資本量
- 344** 資金繰表
- 345** 現金管理
- 346** 設備投資計画の立案
- 347** 設備投資の経済計算
- 348** リースとその特質

349	資本コスト	363	収益性・活動性・安定性の分析比率
350	資本構成	364	業績の推移をみる経営分析
351	企業評価の方法 (1)	365	他社比較による経営分析
352	企業評価の方法 (2)	366	コントローラー
353	企業財務と投資家	367	内部統制制度
354	財務と企業成長(モデル)・投資価値	368	日本語に訳しにくい用語
355	配当政策	369	わが国企業金融の問題点
356	配当の利子化	370	財政投融資と経営分析
357	ストック・ディビデンド	371	企業金融の新動向
358	自己金融	372	証券市場にみる種々の現象
359	財務計画の重要性・立案上の留意点	373	人と業績
360	損益分岐点・資本回収点	374	モチベーション・プロジェクト
361	目標総資本(営業)利益率の算出	375	財務管理シミュレーション
362	収支分岐点		

10 情報管理論 編集/ 涌田宏昭

376	情報科学の体系	393	トータル・システム
377	情報機能の役割と構造	394	経営情報システム (MIS)
378	データと情報	395	トータル・システムと MIS
379	情報管理の意義と領域	396	情報会計
380	情報マネジメントの命題	397	情報のネットワーク
381	会計と情報	398	情報システムとコンピュータ
382	情報の価値と効果測定	399	用語と解説
383	情報管理と事務管理	400	データ通信システム
384	情報機能に対する制度的アプローチ	401	データ・ベース
385	システム	402	データ・バンク
386	システムズ・アプローチとシステム 設計	403	情報検索 (IR)
387	システム, 組織, 制度	404	情報コストの測定
388	情報集中処理の意義	405	EDP
389	情報機能の役割(分権化型組織)	406	事務のオートメーション
390	情報機能の役割(意思決定システム)	407	事務機械化と経営機械化
391	コミュニケーション・システムと情 報処理システム	408	EDP 利用の得失と適用可能条件
392	情報理論	409	組織活動と情報
		410	生産形態と情報システム
		411	販売形態と情報システム

目 次

- | | | | |
|-----|-----------|-----|-----------------|
| 412 | コンピュータ用語 | 415 | 中央処理装置 (CPU) |
| 413 | ソフトウェアの体系 | 416 | プログラミングの手順 |
| 414 | 人と業績 | 417 | COBOL と FORTRAN |

11 経営工学 編集/梅林光寿

- | | | | |
|-----|----------------|-----|-------------------|
| 418 | オペレーションズ・リサーチ | 433 | 数理計画法 |
| 419 | 品質管理 | 434 | 順序づけ問題 |
| 420 | システムズ・エンジニアリング | 435 | ジョブ・ショップ・スケジューリング |
| 421 | OR で用いられるモデル | 436 | 待ち行列理論とその応用 |
| 422 | 正規分布 | 437 | シミュレーション |
| 423 | 統計的推定・検定 | 438 | 乱数のシミュレーションへの応用 |
| 424 | 抜取検査法 | 439 | PERT |
| 425 | 実験計画法における模型 | 440 | 在庫モデル |
| 426 | 時系列分析の手法 | 441 | 発注点法・定期発注法 |
| 427 | 支払 (利得) 行列 | 442 | 経済発注量の公式 |
| 428 | 意思決定の方法 (1) | 443 | ゲームの理論 |
| 429 | 意思決定の方法 (2) | 444 | 信頼度 |
| 430 | 線型計画法 | 445 | ABC 分析 |
| 431 | 輸送型の問題の特徴と最適解 | 446 | エンジニアリング・エコノミー |
| 432 | 輸送型問題の解法と機械負荷 | | |



1 経営学の歴史と方法

編集

北野利信

